

特別支援教育を視野に入れた幼稚園教員研修のあり方について

門脇 亜希子

I 問題

平成 18 年 10 月に文部科学省から「幼児教育振興アクションプログラム」が策定された。その中では、障害のある幼児に対するきめ細かな対応の推進が明記され、教員研修の改善・充実も強調されている。特別支援教育という新たな方向性が示されている中で、幼稚園教員は特別な支援が必要な子どもたちの指導に関わる者としての専門性を高めていく必要がある。先行研究をみると、姉崎（2005）は「特別支援教育に関わる存在として、自らの専門性を主体的に高めていくことのできる教師像が求められており、そのためには、現職教員への研修が不可欠なのである。」と述べている。

そこで、従来の特別支援教育に関する教員研修についての研究をみると、小・中学校教師や盲・聾・養護学校の教員を対象としたものなどは行われているが、幼稚園教員を対象としたものは少ない現状である。保育者の質的向上を目指すためには、まず幼稚園教員が研修を受ける必要があると感じていること、いわゆる研修需要を把握し、それに応じた研修形態や内容を準備することが求められる。

特別支援教育へと転換され、幼稚園でも障害の早期発見、早期対応を目標とする支援体制整備が求められる中で、幼稚園教員の資質向上を目指した研修の必要性は高まっている。そのような中で、幼稚園教員の特別支援教育を視野に入れた研修に対する意識を把握していくことは、今後の幼稚園教員研修を検討していくうえで有効な指標となるのではないかと。

II 目的

今後の幼稚園教員研修のあり方について検討するために、特別支援教育を視野に入れた研修の実態や幼稚園教員の意識および研修需要を明らかにする。

III 方法

予備調査によって、質問紙調査の質問内容及び表現の適切さを検討し、質問項目を決定し、2007 年 5 月～9 月に本調査を実施した。対象は、N 県の公立・私立幼稚園に勤務する幼稚園教員（計 254 名）とし、質問紙を郵送依頼した。質問内容は、①フェイスシート、②研修の内容・形態について、③研修を受ける場として最も適切であると考ええるものについて、④幼稚園教員の特別支援教育を視野に入れた研修の需要について（「特別支援教育に関する基本的理解・知識」「特別な支援が必要な子どもに関する教育・指導」「特別な支援が必要な子どもに関する連携等」の 3 領域、全 33 項目）とした。

IV 結果と考察

1 回収率・調査対象

49 園 211 名から回答が得られ、回収率は 83.1%（公立幼稚園 93.8%，私立幼稚園 74.3%）であった。対象は、全体的に 35 歳以下の若い教員が多く、勤務経験年数 5 年以下の教員が最も多かった。また、特別な支援が必要と思われる子どもを、現在又は過去に担任したことがあると答えた教員が 8 割以上であった。

2 特別支援教育に関する研修の実態

過去一年間に、どのような研修を受けてきたか聞いたところ、「特別支援教育の基本的理解・知識」について、「教育委員会・教育センター」で研修を受けたという者が全体の 49%と最も多かった。どの研修の場においても、指導方法や連携等の領域に比べ、基本的理解・知識についての内容が多く取り上げられたことが明らかとなった。

さらに、研修を受ける場として最も適切であると考ええるものについては、「特別支援教育の基本的理解・知識」及び「特別な支援が必要な子どもに関する連携等」の内容では、「講演・講義」を第一

表1 全体の平均値と標準偏差

研修内容	平均値	SD
特別支援教育の基本的理解・知識	1.71	0.70
特別な支援が必要な子どもの教育・指導	1.60	0.74
特別な支援が必要な子どもに関する連携等	1.74	0.75

表2 特別支援教育の基本的知識・理解

研修内容	平均値	SD
保護者との教育相談の方法についての理解	1.27	0.79
障害に関する心理学的な基礎知識	1.43	0.60
特別支援教育に関する最新動向についての知識・理解	1.56	0.65
障害児の心理や発達段階などについての学問的理解	1.57	0.65

に挙げていたのに対して、「特別な支援が必要な子どもの教育・指導」については、「見学・視察」や「研究保育・保育参観」を希望しており、研修の内容によって異なる結果となった。

3 教員全体の研修需要

表1は、3つの研修領域全体の平均値と標準偏差を示したものである。得点は、「大変必要」「まあまあ必要」「どちらでもない」「あまり必要ない」「全く必要ない」の順に、1点から5点までとしたため、平均値の低い項目ほど研修需要が高い結果となる（以下、同様）。表1より、特別支援教育に関する研修の需要について全体的な傾向をみると「特別な支援が必要な子どもの教育・指導」の研修需要が、特に高いことが明らかになった。これは、田中・鈴木・藤元・塩田・藤澤（2003）の幼稚園教員を対象とした調査で「障害をかかえた子どもの理解と指導法」についての研修需要が高かったという結果と合致している。

続いて、研修領域ごとに、研修需要の高い上位4項目とその内容を表2~4に示した。研修内容の領域ごとに、より詳しく、項目の内容と平均値の関係をみていく。まず、表2の「特別支援教育の基本的理解・知識」の領域では、「保護者との教育相談の方法についての理解」の研修需要が最も高いことから、保護者対応は大きな課題となっていることが分かる。次に、表3の「特別な支援が必

表3 特別な支援が必要な子どもの教育・指導

研修内容	平均値	SD
特別な支援が必要な子どもの行動面に対する対応方法に関する研修	1.34	0.84
特別な支援が必要な子どもの心理・生活状況をとらえる方法に関する研修	1.39	0.58
特別な支援が必要な子どもに対する話し方・発問の仕方に関する研修	1.44	0.72
特別な支援が必要な子どもの言語面に対する対応方法に関する研修	1.45	0.65

表4 特別な支援が必要な子どもに関する連携等

研修内容	平均値	SD
特別な支援が必要な子どもの保護者との連携方法	1.20	0.79
特別な支援が必要な子どもについてのこと	1.53	0.69
で専門家と協力体制を組む方法		
小学校・特別支援学校等の他の教育機関との連携方法	1.59	0.66
特別な支援が必要な子どもについてのこと	1.70	0.76
で、他の教職員に協力を得る方法		

要な子どもの教育・指導」の領域では、子どもの行動への対応方法や子どもに対する話し方などの研修需要が高いことから、特別な支援が必要な子どもの指導方法を、日々の教育活動の中で具体的に学びたいと考える教員が多いことが分かる。さらに、表4の「特別な支援が必要な子どもに関する連携等」の領域からは、保護者や小学校・特別支援学校との連携を重視していることから、子どもと身近な者や卒園後に子どもと直接関わる教師・専門家等の特別支援教育に精通している者との連携を幼稚園教員は望んでいると考えられる。

4 教員の勤務経験年数別にみた研修需要

1) 全体

表5は、幼稚園教員の研修需要の平均値と標準偏差を勤務経験年数ごとに示したものである。表5をみると、「特別な支援が必要な子どもの教育・指導」の研修需要がどの勤務経験年数群においても高く、この内容の研修を幼稚園教員が経験年数にかかわらず常に必要としていることが分かる。田中他（2003）の幼稚園教員を対象とした調査や斉藤・前川・安藤・尾之上・瀬戸口・原田・松原・雷坂（2006）の盲・聾・養護学校の現職教員を対象とした調査においても、経験年数や年齢を問わず、障害理解や指導法についての研修需要が高い

表 5 勤務経験年数別の平均値と標準偏差

勤務年数		5 年 以下 (N=65)	6～ 10 年 (N=50)	11～ 20 年 (N=46)	21 年 以上 (N=41)
研修領域	平均値	1.71	1.79	1.70	1.65
	標準偏差	0.70	0.67	0.77	0.66
教育・指導	平均値	1.59	1.62	1.55	1.63
	標準偏差	0.79	0.76	0.65	0.75
連携等	平均値	1.76	1.77	1.67	1.75
	標準偏差	0.88	0.69	0.68	0.73

ということが明らかとなっており、本研究の結果と合致している。

2) 領域別

続いて、研修内容の領域ごとにみていくと、「特別支援教育の基本的理解・知識」の領域では、分散分析により、「障害児者の福祉に関する知識」の項目で統計的な有意差が確認された ($F(3,198) = 2.69$, $p < .05$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、勤務経験年数 5 年以下群と 6～10 年群との間において、5 年以下群の平均値が低く、研修需要が高いという結果が得られた ($MSe = 0.52$, $p < .05$)。また、「教授方法、教具についての知識・理解」においては、有意傾向が認められた ($F(3,198) = 2.15$, $p < .10$)。こちらも、LSD 法を用いた多重比較によれば、勤務経験年数 5 年以下群と 6～10 年群との間で、5 年以下群の平均値の方が低く、研修需要が高いという結果であった ($MSe = 0.49$, $p < .05$)。勤務経験年数 5 年までの時期は通常、教職の基礎が育成される時期と捉えられていることから、現場ですぐに生かすことのできる基礎的な指導方法などを学びたいという傾向が強いと考えられる。

次に、「特別な支援が必要な子どもの教育・指導」に関する領域においては、「障害児を総合的に見たり、正しく評価したりする方法に関する研修」の項目に関して、分散分析により、統計的な有意差が確認された ($F(3,198) = 4.49$, $p < .01$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、勤務経験年数 5 年以下群と 11～20 年群及び 21 年以上群、さらに、6～10 年群と 11～20 年群及び 21 年以上群との間で、

5 年以下群及び 6～10 年群の勤務年数が短い教員の群の平均値が高く、研修需要が低い結果となった ($MSe = 0.65$, $p < .05$)。勤務経験年数が 10 年を越えた教員は、園内の教員を統括する立場にある場合も多いことから、子どもを評価する力などを含めた総合力が求められているため高い研修需要を示したと考えられる。

最後に、「特別な支援が必要な子どもに関する連携等」の領域においては、統計的な有意差が認められた項目はなかった。しかし、この領域では、勤務経験年数 11～20 年群の研修需要が 10 項目中 6 項目にわたって 1 番高く、他の領域に比べ項目ごとの揺れが少なかった。これは、この年代が研究活動を中心となって進める立場にいたるため連携の必要性が高まっているためであると考えられる。

V まとめ

本研究では、幼稚園教員はその勤務経験年数にかかわらず、特別な支援が必要な子どもに関する教育・指導についての研修を特に必要としていることが明らかとなった。さらに、具体的にみると、勤務経験年数の少ない教員は基礎的な指導法等の内容の研修を求めているのに対し、勤務経験年数が 10 年を超える教員はより総合的な力を身につけることができる内容の研修を重要視している。このことから、幼稚園教員はその勤務経験年数によって、必要とする研修の内容が異なることも明らかとなった。

今後は、このような勤務経験年数等の教員の属性を配慮に入れながら研修の形態や内容を考えていく必要がある。

文献

- 姉崎弘 (2005) 特別支援教育における教師の研修に関する一研究—障害児学級と小・中学校教師へのアンケート調査から—, 三重大学教育学部研究紀要, 教育科学, 56, 257-269.
- 田中吉資・鈴木政勝・藤元恭子・塩田知子・藤澤典子 (2003) 香川県下の幼稚園教員の研修ニーズと幼稚園教員養成に対する期待に関する調査研究, 香川大学教育実践総合研究, 5, 59-81.
- 斉藤佐和・前川久男・安藤隆男・尾之上直美・瀬戸口裕二・原田公人・松原豊・雷坂浩之 (2006) 盲・聾・養護学校における現職教員研修ニーズ—特別支援教育体制への移行における現状把握と展望—, 心身障害学研究, 30, 129-138.